

日本経営学会第77回大会予告…………… 1	「日本経営学会誌」投稿規定…………… 4
コールフォーペーパー・ペーパー展示… 2	ABM誌に関するお知らせ…………… 5
日本経営学会第78回大会情報…………… 3	事務連絡事項…………… 5
日本学術会議について…………… 3	部会報告(北海道部会・中部部会)…… 6
国際交流委員会…………… 3	住所、所属機関等変更・訂正一覧…… 9

日本経営学会第77回大会予告 2003.9.3~6 於:愛知学院大学

昨年の第76回大会で報告しましたように、第77回大会(於:愛知学院大学)は「グローバリゼーションと現代企業経営」を統一論題として開催されます。サブテーマは①「グローバリゼーションと経営学の課題」と②「グローバル経営の新展開」です。

昨年来各部会より推薦された統一論題報告・討論候補者に加えて、プログラム委員会の判断で若干の報告・討論候補者を推薦し、委員会として最終的に各サブテーマ3名(計6名)の報告者を決定します。併せて、各サブテーマ2名(計4名)の討論者も決定します。目下その作業に取り組んでおります。

自由論題報告者については、各部会より推薦された方、およびCFP方式(一般および院生セッション)に応募された方をお願いすることになっております。奮ってご応募ください。(詳しくは「CFP方式」に関する記事をご参照ください。)また今年は外国語(英語)セッションの会場も設ける予定です。(詳しくは「国際交流委員会から」の記事をご参照ください。)

ワークショップの設定に関しては2件を予定しています。またペーパー展示会(ペーパー・セッション)も設置します。ワークショップ、ペーパー参加への多数の申し込みをお待ちいたしております。(ペーパー参加については「ペーパー展示会」に関する記事をご参照ください。)

また第77回大会では、日本経営学会大会としては初めての試みであります公開シンポジウムを行います。大会主催校の愛知学院大学の御尽力と地元の代表的企業であるトヨタ自動車(株)の御協力の下で実現いたしました。多彩なシンポジストを迎えて経営学会から社会へ新世紀の知の発信を試みます。「大会委員長からの一言」をご参照ください。是非御参加ください。

(第77回大会プログラム委員長 水原 隆)

大会委員長からの一言

日本経営学会第77回全国大会は本年9月4・5・6日の期間に愛知学院大学日進校舎で開催されます。大会プログラムは第77回日本経営学会全国大会プログラム委員会のほうで編成されようとしていますが、主催校としては大会時に以下のような公開シンポジウムも開催したいと考えております。会員の先生方には是非とも大会に御参加頂きたい、また公開シンポジウムにもご出席願いたく、簡単ながら御案内申し上げる次第です。

(大会委員長 二神 恭一)

公開シンポジウム

新たなる経営の知と実践の創発と進化に向けて

—トヨタの経営・トヨタウェイを中心に—

(グローバル・エクセレントカンパニー トヨタの経営を世界に発信)

企画・趣旨	愛知学院大学	佐野 守
司 会	中京大学	学 長 小川 英次 氏
シンポジスト	トヨタ自動車(株)	取締役副会長 池淵 浩介 氏
シンポジスト	東京大学大学院	教 授 藤本 隆宏 氏
シンポジスト	東海学園大学大学院	教 授 下川 浩一 氏
シンポジスト	東海学園大学大学院	教 授 小池 和男 氏

自由論題の報告者をCFP方式で募集します

各分会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。奮ってご応募ください。

〔募集要領〕

- 1) 募集人数 一般会員20名、大学院生会員15名
- 2) 報告時間 一般会員 報告25分 院生会員 報告15分
- 3) 応募申込締切 2003年5月9日（金）（必着）
- 4) 報告申込先 日本経営学会第77回大会プログラム委員長

水原 潔（勤務先）〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

関西学院大学商学部内

TEL 0798-54-6205 FAX 0798-51-0903

5) 申込書類

A4サイズ1枚に、氏名・所属（現職・職位）・連絡先（電話番号・Eメールアドレスなど）を明記し、報告テーマおよび要旨（問題意識・論点・視点など）を、40字×30行（1200字）以内にまとめ、7部コピーして提出してください。応募者の連絡先を記載した返信用葉書（1枚）を必ず同封してください。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封してください。

6) 採否

プログラム委員会において5月末に決定し葉書にて通知します。なお、『報告要旨集』用の原稿締切りは2003年7月末までです（必着）。

許諾通知から原稿締切りまで極めて短期間です。応募の際にはご注意ください。

ペーパー展示会の参加者を募集します

論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に参加希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由にペーパー展示会の会場に展示・配布することができます。

設定件数に制限は設けませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は2003年8月末日までに、プログラム委員長まで、氏名・所属・連絡先・電話番号などを明記し、FAX（0798-51-0903）にてご連絡ください。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付もいたします。

日本経営学会第78回大会情報

日本経営学会第78回大会は、2004年9月1日(水)～4日(土)の日程で早稲田大学西早稲田(本部)キャンパスで開催される予定です。ただし、9月1日は理事会および各種委員会の開催にあてられますので、統一論題、自由論題などの研究報告およびその他の行事のプログラムは、9月2日より開始となります。

プログラム委員には、理事会側からは、百田義治、小松章、十川廣國、林倬史、小林俊治(委員長)、当番校側からは坂野友昭、藤田誠の各会員が選出されています。

統一論題などに関しては、すでに理事の方々にアンケート調査を実施しました。その結果、さまざまな案が出され、現在、プログラム委員会で検討中です。日本経

営学会の発展に貢献でき、かつ混迷する社会に何らかの指針を与えるような統一論題にすることを考えています。また、統一論題にはサブテーマを設定し、ワークショップも開催する予定です。自由論題報告には、部会推薦方式に加え、Call for Papers方式(一般および院生セッション)を採用します。ペーパー展示会も開催いたします。

以上が第78回大会に関する情報ですが、ご意見等がありましたら、委員長および委員にお申し出ください。

会員各位のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

(第78回大会プログラム委員長 小林俊治)

日本学術会議について

1. 日本学術会議第19期会員の選出については、第18期の場合と同様の手続きにより行われることになりました。行政改革の流れの中で、日本学術会議のあり方をめぐって日本学術会議と総合科学技術会議が議論を重ねてきましたが、意見の調整がつかず、第19期については従来のやり方で会員を選出することになりました。今後3年間のうちに日本学術会議の新しいあり方が提示される予定です。

2. 経営学研究連絡委員会主催のシンポジウムが次の要領で行われます。日本経営学会の会員も多数参加して下さるよう御案内申し上げます。

日 時：平成15年5月16日(金) 13時—16時45分

場 所：日本学術会議 講堂(地下鉄千代田線「乃木坂」5番出口より徒歩1分)

報告者：林 泰正「IT化の現状と課題—花王の情報システム」

井上 照幸「テレコムビジネスにみる革新性と課題」

野々山隆幸「情報技術革新と情報教育の進展」

竹村 憲郎「科学としての『経営情報論』の進展」

3. 科学研究費補助金に積極的に応募して下さるよう御案内いたします。特に平成17年までの時限付きで、「NPO」と「ガバナンス」の研究が科学研究費の対象になります。これは従来の応募枠とは別枠ですので、このような研究を推進して下さることをお願いいたします。

(日本学術会議経営学研究連絡委員会委員長 奥林 康司)

国際交流委員会からのお知らせ

1) 2003年IFSAM評議会(Council Meeting)は、9月17日—18日にわたりオランダ・アムステルダムにあるUniversity of Twente(新事務局長：Pieter TERLOUW教授がホスト)で開催される予定ですが、日本経営学会からの評議委員である片岡信之会員(理事長)と高橋由明会員(国際担当常任理事)が出席の予定です。なお、すでにお知らせしていますように、2004年IFSAM大会はスカンジナビア経営学会がホストで、7月3日—6日頃の予定でイエテボリ市にあるビジネス・スクールを中心とした会場で開催されます。今から準備され多くの会員が参加されることを願っています。

- 2) 今年の全国大会(愛知学院大学)から、自由論題時間帯に「英語セッション」が1つ(3人)ないし2つ(計5人位)設けられることになりました。外国人会員や日本人会員を含めて発表することを歓迎しています。希望者は、プログラム委員会の水原 瀬 委員長ほか委員とコンタクトをおとりください。

Call for Paper : The program committee of the annual conference at Aichi Gakuin University plans to organize one or two English Sessions whereby members from our society or scholars of foreign associations can present in English on any business-related topics. Please feel free to contact the chairman, Professor Hiroshi Mizuhara or members of the program committee, if you wish to participate in these sessions.

(国際担当常任理事 高橋 由明)

「日本経営学会誌」投稿規定

1. 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公刊論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は原則としてワープロによる横書きとする。掲載決定後に最終原稿のフロッピーの提出が求められる。
本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(A4で40行×40字×12.5枚)、英語の場合は、6,000語以内(A4でダブル・スペース)とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字(タイトル1行と注記1行も含む)
7. 文献引用については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書きを記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
9. 投稿原稿には、キーワード5項目、原稿のコピー2部、論文要旨3部(日本文の場合：約1,600字、英文の場合約600語)を付けて提出する。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
13. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。
14. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
15. 投稿原稿などは一切返却しない。
16. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 森本三男

※森本委員長の自宅住所は必ず会員名簿でご確認下さい。

〔「日本経営学会誌」第10号原稿募集について〕

第10号の原稿を募集しております。多数の応募を期待しております。期限は特に設けず、常時受け付けます。

〔第9号刊行について〕

2003年3月に7編の論文を収録して第9号を刊行し、現在配布中です。

ABM 誌に関するお知らせ

Asian Business & Management 誌（年3回刊行）の日本経営学会会員に対する特別割引価格による提供は、従来マクミラン日本支社で処理してきました。しかし、その後英国マクミラン社の事情により、同誌の個人購読受付を（日本支社ではなく）英国マクミラン本社自体で行う体制に、2003年1月より切り替わりました。新たな申し込み先、申し込み方法等の詳しいご案内は、同封のABMリーフレット、もしくは学会ホームページでご覧下さい。

（理事長 片岡 信之）

事務連絡事項

1. 日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各支部例会案内、入会資格・申し込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認ください。
なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載いたしますので、折りにふれてホームページをご確認いただければ幸いです。（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html>）
2. 経営学論集は会費納入者に9月はじめに㈱千倉書房より送付いたします。
3. 本会への入会申込みについては、入会審査の不要な方は7月末まで、入会審査の必要な方は予め研究業績の添付を求め、その年の3月末に申込みを締め切って、実質的な業績審査を行うことになっております。入会審査が必要な方の場合には、本会所定の入会申込書と最近の研究業績2～3種それぞれ3部ずつ（コピーでも可）を本会事務所まで3月末必着でお送り下さい。なお、入会審査の要不要は下記の基準で判断されます。
 1. 入会審査不要
 - (1) 現職が、専任教官・教員である場合
 - (2) 現職が、専任教官・教員でない場合
 - ① かつて専任教官・教員だった時期がある場合
 - ② 博士号を保有するか、博士課程単位取得している場合
 - ③ 博士課程の学生である場合（入会を認める理事会開催時点において。通例、毎年9月初旬。）
 - ④ ①あるいは②に該当することなく、民間のシンクタンク等で主として調査・研究に従事していて、経営学に関連する研究を行っている場合（本や論文など、本人の申込書により本会事務所で確認できるケース）
 2. 入会審査必要：以上の諸条件に一致しない場合。
4. 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

5. 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

北海道部会報告者一覧表 (2001年6月～2002年7月)

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2001年 6月23日	北海学園大学	米国ビジネス・エンジェルの行動様式 —ベンチャー・キャピタリストとの比較—	札幌大学 汪 志平 氏
2001年 12月22日	北海道大学	日本自動車メーカーの技術支援展開 —マザー工場制の意義と可能性—	札幌大学 中山 健一郎氏
2002年 1月26日	札幌大学	初等中等教育における起業家精神教育 —フィンランドのバーサ・モデルは日本に 導入可能か—	北海道東海大学 川崎 一彦 氏
2002年 4月20日	北海道大学	企業におけるブランド戦略と 組織アイデンティティ ハンブルク証券取引所の歴史特性と経営主体	北海道大学 池田 幸代 氏 北星学園大学 山口 博教 氏
2002年 7月13日	北海道大学	国際ビジネス研究の理論的課題 —「多国籍企業論」と「国際経営論」— IT革命とベンチャー企業戦略 —ビジネス・アーキテクチャの構築—	小樽商科大学 關 智一 氏 道都大学 大野 和巳 氏

中部部会報告者一覧表 (2000年5月～2001年3月)

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2000年 5月20日	名古屋学院大学	ワーク/ファミリー・プログラム導入の実証分析 コメンテータ 欧米における経営開発の諸論理と テクニックの考察 コメンテータ 中国石油企業の経営戦略 コメンテータ	中部大学 咸 恵 善 氏 滋賀大学 澤 木 聖 子 氏 日本福祉大学 コンダカル ミザヌル ラ ー マ ン 氏 名古屋工業大学 竹 野 忠 弘 氏 名古屋学院大学 梅 津 和 郎 氏 愛知大学 川 井 伸 一 氏
2000年 7月22日	富山大学 (富山県民会館)	動機づけ理論の近年の動向に関する一考察 —組織論におけるウォームなアプローチの意義— コメンテータ サプライチェーン・マネジメントと生産管理 コメンテータ 中堅企業の海外直接投資 コメンテータ	中部大学 寺 澤 朝 子 氏 愛知学院大学 松 原 敏 浩 氏 椋山女学園大学 澤 田 善次郎 氏 名古屋大学 涌 田 幸 宏 氏 富山大学 田 中 祥 子 氏 愛知大学 堀 彰 三 氏
2000年 10月28日	愛知大学	フリー・キャッシュフローの エージェンシー・コスト削減効果 コメンテータ 日本企業の昇進昇給システムは年功的なのか？ —ある日本大手企業のブルーカラー従業員 コーホート分析を通じて— コメンテータ 組織・人材・教育 —21世紀の環境変化と対応— コメンテータ	愛知大学 上 木 敏 正 氏 名古屋市立大学 奥 村 雅 史 氏 富山大学 馬 駿 氏 南山大学 高 橋 潔 氏 日本福祉大学 岩 田 龍 子 氏 中部大学 辻 村 宏 和 氏

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2000年 12月16日	愛知学院大学	<p>在中日系企業の人材育成 —松下電器の事例を中心として— コメンテータ</p> <p>中小企業における環境問題への対応 —陶磁器産地の試みを例として— コメンテータ</p> <p>自動車部品モジュール化と経営戦略 コメンテータ</p>	<p>中京大学 胡 桂 蘭 氏</p> <p>愛知大学 山 本 大 造 氏</p> <p>愛知学院大学 林 伸 彦 氏</p> <p>滋賀大学 戸 田 俊 彦 氏</p> <p>名古屋工業大学 竹 野 忠 弘 氏</p> <p>名古屋大学 山 田 基 成 氏</p>
2001年 1月27日	名古屋大学	<p>日本企業における経営者コントロール ・メカニズムの分析 —経営者エンブレチメント概念の適用— コメンテータ</p> <p>海外生産拠点競争力向上における スキル育成の意義 —アジア経済危機後の現地調査 50社の事例をもとに— コメンテータ</p> <p>文化経営論のパラダイムについて コメンテータ</p> <p>原価企画と品質展開の理論 コメンテータ</p>	<p>名古屋大学 市 古 勲 氏</p> <p>中部大学 辻 村 宏 和 氏</p> <p>中京大学 浅 井 紀 子 氏</p> <p>豊橋技術科学大学 藤 原 孝 男 氏</p> <p>鈴鹿国際大学 川 上 剛 太 郎 氏</p> <p>中京大学 西 郷 幸 盛 氏</p> <p>朝日大学 持 本 志 行 氏</p> <p>愛知学院大学 荻 原 洋 太 郎 氏</p>
2001年 3月31日	愛知学院大学	<p>中国自動車産業における品質管理の—考察 —1個別企業の事例研究を通して— コメンテータ</p> <p>イノベティブな企業福祉施策導入の規定要因 コメンテータ</p> <p>ISOマネジメントシステムと 審査登録制度に関する—考察 コメンテータ</p>	<p>愛知大学 張 慧 娟 氏</p> <p>愛知学院大学 内 藤 勲 氏</p> <p>中部大学 成 恵 善 氏</p> <p>南山大学 藤 原 道 夫 氏</p> <p>椛山女学園大学 澤 田 善 次 郎 氏</p> <p>朝日大学 国 沢 英 雄 氏</p>

※2001年5月～2002年3月までの報告者一覧は、学会ニュースNo.22に掲載済みです。